

第 4 0 期 決 算 公 告

平成 25 年 5 月 15 日

東京都港区高輪 3 丁目 23 番 16 号
m i c 2 1 株 式 会 社
代表取締役 平山 裕章

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	682,899	流 動 負 債	576,010
現金及び預金	70,641	買 掛 金	91,099
売 掛 金	78,012	短 期 借 入 金	234,668
商 品	484,029	1 年 内 返 済 予 定	
貯 蔵 品	2,175	の 長 期 借 入 金	122,582
前 渡 金	11,237	未 払 金	20,090
前 払 費 用	21,985	未 払 費 用	20,177
未 収 入 金	11,325	未 払 法 人 税 等	6,258
そ の 他	4,638	未 払 消 費 税 等	12,424
貸 倒 引 当 金	△1,147	前 受 金	37,168
固 定 資 産	324,305	ポ イ ン ト 引 当 金	28,881
有 形 固 定 資 産	82,218	そ の 他	2,659
建 物	47,073	固 定 負 債	96,465
車 両 運 搬 具	6,135	長 期 借 入 金	77,262
工 具、器 具 及 び 備 品	29,009	リ ー ス 債 務	857
無 形 固 定 資 産	19,903	資 産 除 去 債 務	16,587
ソ フ ト ウ ェ ア	17,963	繰 延 税 金 負 債	1,758
リ ー ス 資 産	1,939	負 債 合 計	672,476
投 資 そ の 他 の 資 産	222,183	(純資産の部)	
関 係 会 社 株 式	40,000	株 主 資 本	334,428
敷 金	123,060	資 本 金	200,800
差 入 保 証 金	68,265	資 本 剰 余 金	88,522
保 険 積 立 金	11,878	資 本 準 備 金	88,522
長 期 貸 付 金	4,353	利 益 剰 余 金	45,105
そ の 他	507	そ の 他 利 益 剰 余 金	45,105
投 資 損 失 引 当 金	△25,881	繰 越 利 益 剰 余 金	45,105
		評 価・換 算 差 額 等	300
		そ の 他 有 価 証 券	300
		評 価 差 額 金	300
		純 資 産 合 計	334,728
資 産 合 計	1,007,204	負 債・純 資 産 合 計	1,007,204

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ii) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

i) 商 品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ii) 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～18年

車 両 運 搬 具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金・・・・・・・・子会社への投資による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して子会社株式について必要額を引当計上しております。

③ ポイント引当金・・・・・・・・mic21ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前期までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の未払消費税等は4,397千円であります。

(損益計算書)

前期までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の為替差損は518千円であります。

4. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産 商 品 483,605千円
上記資産は短期借入金113,000千円の担保に供しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 169,646千円
- (3) 関係会社に対する金銭債務 金 銭 債 務 8,227千円
- (4) 取締役に対する金銭債権 長期金銭債権 3,484千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高	741千円
仕 入 高	5,213千円
販売費及び一般管理費	27,278千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,525	—	—	133,525

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 資産除去債務に関する注記

当社は、ダイビング器材販売店舗について、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務に見合う資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取

得から18年間、割引率は1.31%~1.89%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次の通りです。

期 首 残 高	16,365千円
---------	----------

時の経過による調整額	221千円
期末残高	16,587千円

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,317千円
ポイント引当金	10,798千円
投資損失引当金	9,063千円
資産除去債務	5,808千円
その他の	1,923千円
繰延税金資産小計	28,912千円
評価性引当額	△28,912千円
繰延税金資産合計	0千円

繰延税金負債

資産除去債務計上の固定資産	1,758千円
繰延税金負債合計	1,758千円
繰延税金資産（負債）の純額	1,758千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	1,758千円
-------------	---------

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用調査を行うことによってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額のうち主なものについては、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	70,641	70,641	－
(2) 売掛金	78,012	78,012	－
(3) 未収入金	11,325	11,325	－
資 産 計	159,978	159,978	－
(1) 買掛金	91,099	91,099	－
(2) 未払金	20,090	20,090	－
(3) 短期借入金	234,668	234,668	－
(4) 長期借入金（※1）	199,844	199,844	－
(5) リース債務（※2）	2,144	2,134	△10
負 債 計	547,845	547,835	△10

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※2）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額
(1) 関係会社株式	40,000
(2) 敷金	123,060
(3) 差入保証金	68,265

11. 関連当事者との取引に関する注記

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	平山裕章	(被所有)直接 58.8	当社取締役	資金の貸付	—	長期貸付金	3,484
			当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	434,512	—	—
			当社取締役 債務被保証	当社不動産賃貸借契約の連帯保証	26,243	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社銀行借入に対する被債務保証の取引金額につきましては、期末被保証残高を記載しております。なお、保証料等の支払は行っておりません。
3 当社不動産賃貸借契約の連帯保証につきましては、年間地代家賃計上額を記載しております。

12. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 2,506 円 86 銭
(2) 一株当たり当期純利益 762 円 93 銭

13. 当期純損益金額に関する注記

当期純利益金額 101,871 千円